

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年06月18日

計画の名称	社会資本総合整備計画（地域住宅計画「松原市地域」）													
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	松原市													
計画の目標	市営住宅の65%が高齢者世帯となっており、高齢者、障害者が安心して生活できる住宅のバリアフリー化をさらに進め、良好な住環境の形成と無理のない負担で確保できる住宅供給の促進を目指す。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		146	A	145	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.68	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	H32末
1	松原市の市営住宅におけるバリアフリー化された住宅の割合を50.0%(H28)から56.0%へ拡大 バリアフリー化された住戸の割合を算出 バリアフリー化された市営住宅戸数 / 市営住宅の全管理戸数	50%	%	56%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	松原市	直接	松原市	—	—	公営住宅等整備事業	小川住宅建替事業	松原市				■	■		145		策定済	
												小計							145		
											合計							145			

C 効果促進事業																						
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
		種別	種別	対象	間接							H28	H29	H30	H31	R02						
		一体的に実施することにより期待される効果																				
		備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	松原市	直接	松原市	—	—	公営住宅等整備事業に 連する事業	駐車場整備等	松原市					■		1		—		
		公営住宅の建替に伴い共同施設整備を併せて行うことで住環境の利便性の向上を図る																				
													小計							1		
													合計								1	

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

松原市都市整備部建築住宅課で評価を実施

事後評価の実施時期

令和3年5月

公表の方法

松原市ホームページで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

耐震性のない老朽化した市営住宅を建替えし、バリアフリー化を実施することで、高齢者等が安心して生活できる住環境の改善に繋がった。また、政策空家として位置付けている団地の入居者については、住替え相談等によりバリアフリー化している団地へ入居できるように配慮している。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

市営住宅の建替えに伴い駐車場を整備することで、入居者の利便性が向上した。

○特記事項（今後の方針等）

現在、政策空家と位置付けている団地を除けば約90%のバリアフリー化率となっているが、今後の計画において、老朽化した政策空家についての住環境の改善（建替え等）を図る必要がある。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	バリアフリー化住宅の割合	
	最終目標値	56%
	最終実績値	54%
		事業の見直しにより、当初建設戸数を25戸としていたが、12戸と規模を縮小したことにより、当初の目標値（バリアフリー済住戸237戸/管理戸数425戸）56%が、最終実績値（バリアフリー済住戸224戸/管理戸数412戸）54%となった事によるもの。